

平成14年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年8月20日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証第2部・札証

コード番号 2573

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 栗林 忠道

TEL (011)888-2051

中間決算取締役会開催日 平成 14年 8月20日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 9月 9日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 14年6月中間期の業績 (平成14年1月1日 ~ 平成14年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	34,228	2.9	17	97.1	110	84.6
13年 6月中間期	35,235	1.8	606	50.4	715	46.6
13年12月期	73,098		1,215		1,355	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	2,220	-	58.40
13年 6月中間期	185	-	4.72
13年12月期	510		13.21

(注) 期中平均株式数 14年 6月中間期 38,032,110株 13年 6月中間期 39,224,232株 13年12月期 38,623,261株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 6月中間期	9.00	-
13年 6月中間期	9.00	-
13年12月期	-	18.00

(注) 14年 6月中間期中間配当金内訳

特別配当 1円 50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	49,584	40,290	81.3	1,059.43
13年 6月中間期	52,679	43,674	82.9	1,148.28
13年12月期	51,831	42,921	82.8	1,128.48

(注) 期末発行済株式数 14年 6月中間期 38,030,397株 13年 6月中間期 38,034,493株 13年12月期 38,032,933株

期末自己株式数 14年 6月中間期 4,096株 13年 6月中間期 139株 13年12月期 1,560株

2. 14年12月期の業績予想 (平成14年1月1日 ~ 平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	73,500	1,100	1,800	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円 33銭 営業利益(通期) 1,100百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。

実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		比較増減	前事業年度末	
	(平成 14 年 6 月 30 日現在)		(平成 13 年 6 月 30 日現在)			(平成 13 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	21,156	42.7	23,882	45.3	2,725	23,098	44.6
現金及び預金	10,107		12,387		2,279	12,895	
売掛金	5,206		5,665		459	4,797	
有価証券	5		-		5	5	
たな卸資産	4,190		4,194		3	3,943	
繰延税金資産	11		41		30	66	
その他の流動資産	1,658		1,617		41	1,429	
貸倒引当金	22		24		1	38	
固 定 資 産	28,427	57.3	28,797	54.7	369	28,732	55.4
有 形 固 定 資 産	21,435	43.2	22,616	42.9	1,181	22,118	42.7
建 物	5,873		6,138		264	6,203	
機 械 及 び 装 置	1,914		2,217		303	1,991	
販 売 機 器	6,192		6,531		339	6,398	
土 地	6,698		6,885		186	6,715	
その他の有形固定資産	756		844		87	808	
無 形 固 定 資 産	675	1.4	868	1.7	193	795	1.5
ソ フ ト ウ ェ ア	633		828		194	753	
その他の無形固定資産	41		40		0	41	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,317	12.7	5,311	10.1	1,005	5,819	11.2
繰延税金資産	1,737		542		1,195	1,091	
投 資 そ の 他	4,804		4,995		190	4,973	
貸倒引当金	225		226		1	245	
資 産 の 部 合 計	49,584	100.0	52,679	100.0	3,095	51,831	100.0

(百万円未満切捨)

科 目	期中間会計期間末		前中間会計期間末		比較増減	前事業年度末	
	(平成14年6月30日現在)		(平成13年6月30日現在)			(平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	5,662	11.4	7,963	15.1	2,300	6,713	13.0
買掛金	2,819		3,930		1,110	3,312	
未払金	1,232		1,098		134	1,249	
未払法人税等	53		433		380	439	
未払消費税等	204		165		39	202	
預り容器保証金	150		234		83	157	
設備未払金	165		1,103		938	566	
その他の流動負債	1,036		997		39	787	
固定負債	3,630	7.3	1,041	2.0	2,588	2,196	4.2
長期預り保証金	5		3		1	5	
退職給付引当金	3,625		1,037		2,587	2,190	
負債の部合計	9,293	18.7	9,004	17.1	288	8,909	17.2
(資本の部)							
資本金	2,935	5.9	2,935	5.6	-	2,935	5.6
資本剰余金							
資本準備金	4,924		4,924		-	4,924	
資本剰余金計	4,924	9.9	4,924	9.3	-	4,924	9.5
利益剰余金							
利益準備金	733		733		-	733	
任意積立金	28,604		34,605		6,001	34,605	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	3,085		363		2,722	303	
利益剰余金計	32,423	65.5	35,703	67.8	3,279	35,036	67.6
その他有価証券評価差額金	10	0.0	111	0.2	100	27	0.1
自己株式	3	0.0	-	-	3	1	0.0
資本の部合計	40,290	81.3	43,674	82.9	3,383	42,921	82.8
負債・資本の部合計	49,584	100.0	52,679	100.0	3,095	51,831	100.0

2. 中間損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	当中間会計期間 自平成14年 1月 1日 至平成14年 6月30日	前中間会計期間 自平成13年 1月 1日 至平成13年06月30日	比較増減		前事業年度 自平成 13年 1月 1日 至平成 13年12月31日
				金 額	増 減 率	
売 上 高		34,228	35,235	1,007	2.9	73,098
売 上 原 価		19,711	20,238	526	2.6	42,166
売 上 総 利 益		14,516	14,997	480	3.2	30,931
販売費及び一般管理費		14,498	14,390	108	0.8	29,716
営 業 利 益		17	606	589	97.1	1,215
営 業 外 収 益		246	216	30	14.1	401
営 業 外 費 用		154	106	47	44.2	261
経 常 利 益		110	715	605	84.6	1,355
特 別 利 益		20	110	90	81.3	113
特 別 損 失		2,880	1,049	1,831	-	2,119
税引前中間(当期)純損失		2,749	222	2,527	-	650
法人税、住民税及び事業税		50	390	340	87.2	800
法 人 税 等 調 整 額		578	427	151	-	940
中 間 (当 期) 純 損 失		2,220	185	2,035	-	510
前 期 繰 越 利 益		5,306	1,812	3,494	-	1,812
中 間 配 当 額		-	-	-	-	342
利益による自己株式消却額		-	1,263	1,263	-	1,263
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)		3,085	363	2,722	-	303

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 総平均法による原価法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。）

時価のないもの... 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置 10～12年

販売機器 5～6年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（8,935百万円）については、5年間で按分し、当中間会計期間においては、その二分の一を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

1. 自己株式の表示方法の変更

前中間会計期間において流動資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末 120 千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期末においては資本の部の末尾に控除項目として表示しております。

2. 中間貸借対照表

当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 10 号)附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。また、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,903 百万円	37,985 百万円	37,701 百万円
2. 自己株式の数及び貸借対照表価額			
株数	4,096 株	139 株	1,560 株
金額	3 百万円	0 百万円	1 百万円
3. 授権株式数及び発行済株式総数			
授権株式数	118,514,000 株	118,514,000 株	118,514,000 株
発行済株式総数	38,034,493 株	38,034,493 株	38,034,493 株
4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当すべき事項はありません。		

(中間損益計算書関係)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	10 百万円	27 百万円	41 百万円
受取配当金	144 百万円	30 百万円	34 百万円
2. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入額	20 百万円	20 百万円	- 百万円
税務調査による修正額	- 百万円	90 百万円	92 百万円
土地売却益	- 百万円	- 百万円	15 百万円
3. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損			
建物解体撤去費	209 百万円	11 百万円	- 百万円
建物	- 百万円	- 百万円	25 百万円
機械及び装置	40 百万円	- 百万円	33 百万円
その他	2 百万円	0 百万円	1 百万円
土地交換差損	43 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券評価損	50 百万円	11 百万円	34 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	25 百万円	25 百万円
ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額	1 百万円	106 百万円	109 百万円
退職給付会計基準変更時差異	893 百万円	893 百万円	1,787 百万円
特別退職金	1,635 百万円	- 百万円	- 百万円
その他	2 百万円	- 百万円	101 百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,551 百万円	1,550 百万円	3,438 百万円
無形固定資産	153 百万円	144 百万円	295 百万円

リース取引

(借手側)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(百万円未満切捨)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日			自平成13年1月1日 至平成13年6月30日			自平成13年1月1日 至平成13年12月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
車両及び運搬具	1,602	970	576	1,867	958	908	1,941	1,117	823
工具器具及び備品	891	568	323	1,007	578	429	1,067	670	397
販 売 機 器	49	47	1	164	148	15	164	160	4
合 計	2,544	1,586	902	3,039	1,685	1,353	3,174	1,948	1,225

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(当中間会計期間末) (前中間会計期間末) (前事業年度末)

一 年 内	367百万円	466百万円	443百万円
一 年 超	534百万円	886百万円	782百万円
合 計	902百万円	1,353百万円	1,225百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

支払リース料	220百万円	280百万円	543百万円
減価償却費相当額	220百万円	280百万円	543百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(当中間会計期間) (前中間会計期間) (前事業年度)

一 年 内	80百万円	104百万円	50百万円
一 年 超	85百万円	5百万円	5百万円
合 計	166百万円	110百万円	55百万円

1株当たり配当金の内訳

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
普通配当	7円50銭	7円50銭	15円00銭
特別配当	1円50銭	1円50銭	3円00銭
普通株式	9円00銭	9円00銭	18円00銭

(参考資料)

売上高内訳表

(百万円未満切捨)

科目	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減		前事業年度	
	自平成14年1月1日 至平成14年6月30日		自平成13年1月1日 至平成13年6月30日				自平成13年1月1日 至平成13年12月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
炭酸飲料	8,281	24.2%	8,448	24.0%	167	2.0%	17,492	23.9%
非炭酸飲料	25,465	74.4%	25,784	73.2%	319	1.2%	53,974	73.9%
その他	481	1.4%	1,002	2.8%	521	52.0%	1,631	2.2%
合計	34,228	100.0%	35,235	100.0%	1,007	2.9%	73,098	100.0%

(注) 受注生産は行っておりません。